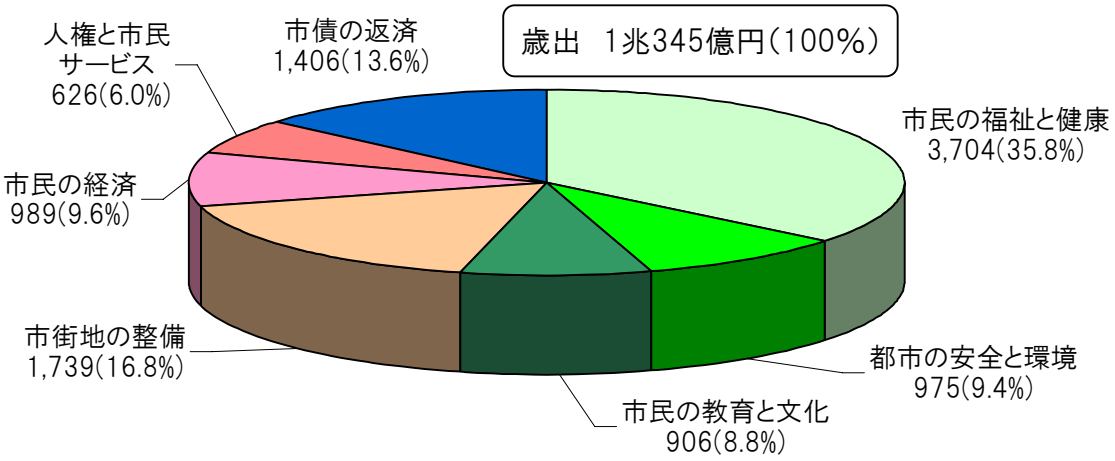
平成22年度予算の概要

平成22年度予算編成では、極めて厳しい財政状況の中で地域住民が主役となり創る、日本一税金が安く、住民自治が行きわたり、活力ある名古屋をめざした施策に重点的に取り組み、現在策定中の中期戦略ビジョン（案）の5つのまちの姿の実現に向けて、事業の推進を図ることとしました。

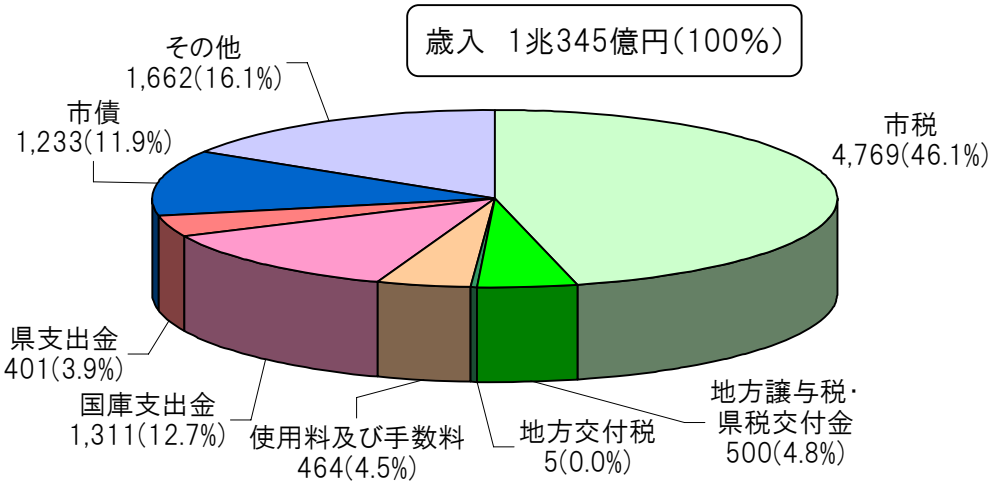
予算総額　2兆5,696億円（対前年度比1.0%減）

一般会計	市税を主な財源とし、福祉・教育などの市政の基本的な施策にかかる経費の会計	1兆345億円（4.4%増）
特別会計	国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業で、保険料など特定の財源でまかなわれ、一般会計と区別して経理する必要がある会計	1兆709億円（4.8%減）
公営企業会計	市バス・地下鉄事業や上下水道事業など企業的色彩の強い事業で、サービスを受ける方の料金で運営することを原則とした会計	4,642億円（3.3%減）

一般会計歳出予算

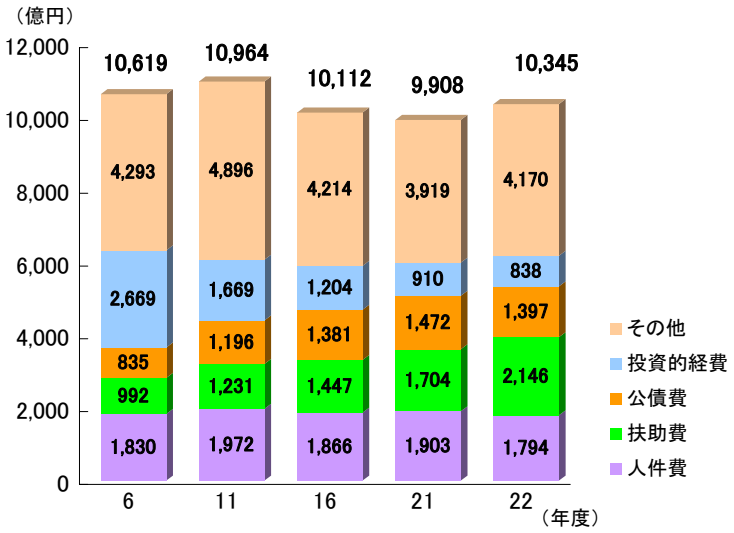


一般会計歳入予算



一般会計予算の推移

（歳出）

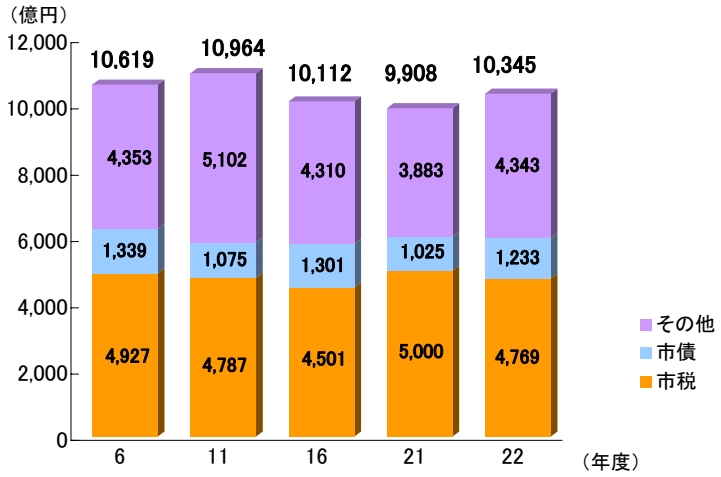


平成22年度一般会計当初予算は1兆345億円となり、前年度当初予算比で4.4％増となりました。

投資的経費については節減に努めた結果、減少していますが、生活保護世帯への支援や子ども手当の支給などの福祉のための支出(扶助費)が増加しています。

人件費は、職員数の削減や諸手当等の給与制度の見直しを実施したこと等により、前年度より減少しています。

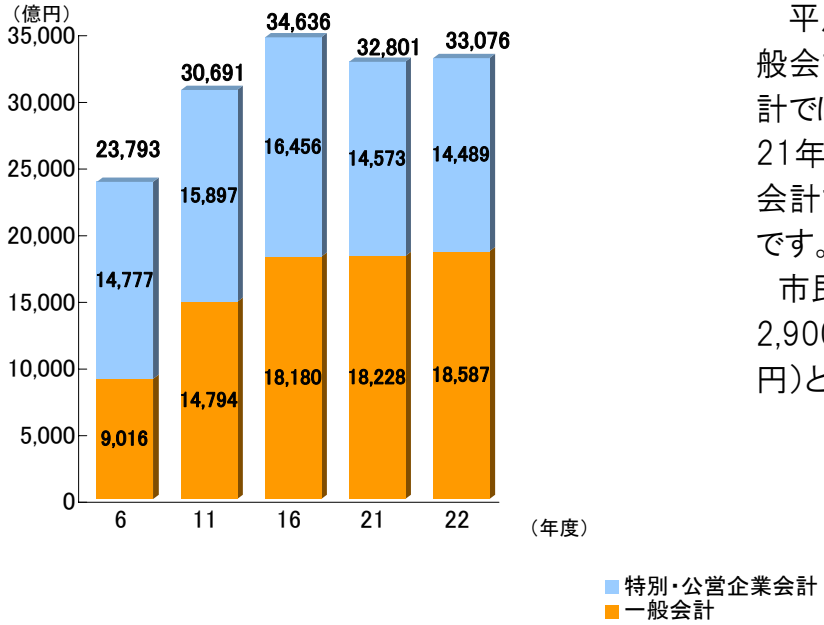
（歳入）



歳入の根幹である市税収入は、市民税では、個人所得の減少や雇用情勢の悪化などのほか、市民税減税の実施により減収となることから、平成22年度は前年度当初予算比で4.6％減と前年度を大きく下回りました。

また市債は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の増加や第三セクターの経営健全化等を図るための第三セクター等改革推進債を発行することなどにより、前年度予算比で20.3％増となりました。

市債残高の推移



平成22年度末市債残高は、一般会計では1兆8,587億円(全会計では3兆3,076億円)となり、平成21年度末に対して359億円増(全会計では275億円増)となる見込みです。

市民1人当たりにすると82万2,900円(全会計では146万4,300円)となっています。

主な重点施策

人が支えあい、信頼される行政運営が行われているまち

・一律10％の市民税減税の実施
・低所得者などへの生活支援
　国民健康保険料均等割額の3％引き下げ
　個人市民税非課税世帯の任意予防接種費用の無料化
　使用料が1月10㎥以下の使用者を中心とした水道料金の引き下げ
　市バス・地下鉄におけるバス学生全線定期券料金の引き下げ
・地域委員会のモデル実施
・市税事務所の開設による税務事務の集約化
・名古屋臨海高速鉄道株式会社の借入金に対する損失補償の履行など抜本的な経営改善
・愛知高速交通株式会社への出資などの経営支援
・西部医療センター城西病院の廃止に伴う不良債務の解消補助

人を育み、人権が尊重されているまち

・待機児童の解消
・子ども手当の支給
・児童扶養手当の支給対象を父子家庭まで拡大
・児童福祉センターの移転開設
・西部児童相談所の開設
・がん検診自己負担額を500円に統一
・任意予防接種費用の助成

子宮頸がん	自己負担金無料
インフルエンザ菌b型（ヒブ） 肺炎球菌 水痘（みずぼうそう） 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）	自己負担金1／2

安全で安心して暮らせるまち

・民間特別養護老人ホームの整備補助
・成年後見支援センターの設置
・民間戦災傷害者援護見舞金の給付
・西部医療センター中央病院（仮称）の建設
・重症心身障害児者施設の整備調査
・東部医療センター東市民病院の救急・外来棟改築の基本設計
・緑区東部における消防署出張所の建設
・緊急情報配信システムの整備
・緊急雇用創出等事業

個性と魅力があふれ、活発に交流するまち

・名古屋開府400年祭の開催
・名古屋城本丸御殿の復元工事
・名古屋城整備に関する課題調査
・地域探検隊事業の実施
・歴史まちづくりの推進
・モノづくり文化交流拠点の基盤整備等
・2010年上海国際博覧会への出展
・東山動植物園再生プランの推進
・科学館における新館の開館
・産業立地促進助成の拡充
・中小企業金融対策の充実

便利で快適な生活環境に囲まれ、うるおいが感じられるまち

・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催
・水の回廊モデル事業の実施
・コミュニティサイクルの社会実験
・地下鉄桜通線野並・徳重間の開通
・市バス・地下鉄・ガイドウェイバス・あおなみ線におけるICカードシステムの導入

市民生活に身近な予算

予算は、次のような身近な市民生活にいかされています。
＜特に断りのない限り平成22年度予算による。人口は平成22年1月1日現在（225万8,804人）による。＞

○ 予算額を市民1人当たりにすると 113万7,600円、うち一般会計では 45万8,000円

○ 医療関係の経費は 3,197億円、これは予算総額のほぼ 12%

主な医療関係経費の1人当たりの経費と財源（年額）　（単位：円、人）

事　　項	経　費	左の財源				対象人員
		国	県	保険料収入等	市税等	
老人医療関係費	200,102	―	18,356	95,046	86,700	222,800
子ども医療助成費	26,862	―	8,278	713	17,871	286,700
ひとり親家庭等医療助成費	37,569	―	18,303	915	18,351	47,900
心身障害者医療助成費	200,292	―	83,463	17,273	99,556	28,760
公害補償費	939,697	―	―	933,149	6,548	3,008
国民健康保険費	330,228	75,329	23,186	202,681	29,032	614,700
市立病院経営費	25,180	37	12	19,257	3,070	1,077,491

（注）市立病院経営費については入院、外来を通じての患者1人1日分で算出（収支 2,804円の赤字）

○ 介護保険のための経費は 1,276億円、1人当たりにすると 168万6,100円

介護保険費の1人当たりの経費と財源（年額）　（単位：円、人）

事　　項	経　費	左の財源				対象人員
		国	県	保険料収入等	市税等	
介護保険費	1,686,051	350,860	237,065	847,810	250,316	75,700

○ 各種がん検診の経費は、受診者1人当たりにすると平均 5,000円

がん検診経費　16億円　受診者数　31万4,825人

○ 保育所の運営費は保育園児1人当たりにすると月 97,000円、
そのうち保護者は平均 18,200円を負担

保育所運営費　395億円　園児数　3万3,989人
うち保護者負担額　74億円　保育所数　286カ所

○ 市立幼稚園の運営費は園児1人当たりにすると月 64,500円、
そのうち保護者は平均 8,100円を負担

幼稚園運営費　17億円　園児数　2,215人
うち保護者負担額　2億円　授業料　8,200円/月
※授業料と保護者平均負担額との相違は、生活保護世帯の減免などによる。

○ 市立高等学校の運営費は生徒1人当たりにすると月 70,400円

高等学校運営費　110億円　生徒数　12,975人

○ 高年大学鯱城学園の運営費は学生1人当たりにすると月 12,900円、
そのうち学生は平均 2,300円を負担

運営費	2億円	学生数	1,136人
うち学生負担額	3,200万円	授業料	20,000円/月

○ 公園の維持管理費は1㎡当たりにすると 358円、市民1人当たりにすると 1,927円

公園維持費	44億円	（東山総合公園を除く）
公園管理面積	12,140,400㎡	
市民1人当たり都市公園面積	6.87㎡	（平成21年4月1日現在）

○ 道路の維持管理費は1㎡当たりにすると 142円、市民1人当たりにすると 3,248円

道路維持費	73億円	
道路管理面積（橋りょうを除く）	51,533,633㎡	（平成21年4月1日現在）

○ ごみ、資源の収集処理に要する経費は年間 254億円、市民1人当たりにすると 11,200円

年間の各ごみ、資源の量
（収集）・可燃ごみ 375,417t ・不燃ごみ 46,751t ・粗大ごみ 8,296t ・資源 83,091t
（搬入）・事業系ごみ等 263,064t

○ バス1台が1km走ると 679円かかる。そのうち乗車料収入で 472円（うち敬老など福祉パス料金 165円[利用者負担 12円、市税など 153円]）をまかなっているが、このほか市税などで 152円を補助している。市税などによる補助額は 55億円にのぼる。

走行1km当たり経費 679円

乗車料収入	472円	
（うち敬老など福祉パス料金 165円[利用者負担 12円、市税など 153円]）		
その他収入	64円	
市税など	152円	
計	688円	（うち市税など 305円）
（収支 9円の黒字）		

○ 地下鉄1編成が1km走ると 7,044円かかる。そのうち乗車料収入で 6,311円（うち敬老など福祉パス料金 698円[利用者負担 53円、市税など 645円]）をまかなっているが、このほか市税などで 457円を補助している。市税などによる補助額は 52億円にのぼる。

走行1km当たり経費 7,044円

乗車料収入	6,311円	
（うち敬老など福祉パス料金 698円[利用者負担 53円、市税など 645円]）		
県補助	19円	
その他収入	531円	
市税など	457円	
計	7,318円	（うち市税など 1,102円）
（収支 274円の黒字）		

○ 浴槽の湯やトイレの水などを1㎥流すたびに、下水処理費が 137円かかる。

1㎥当たり下水処理費 137円

下水道使用料	131円
その他収入	7円
市税など	1円
計	139円
（収支 2円の黒字）	